全調政連 ニュース　No.24 29

Ｈ２４．９．２７　　発行責任者　幹事長　小　沢　　宏

法務省概算要求される

平成２５年度予算について法務省における概算要求がなされました。本要求は文字通り概算要求でありますので，国会での討議がなされた後でなければ決定されるものではありませんが，来年度へ向けた法務省の施策が確認できるものとなります。

当政治連盟におきましても，政治連盟ニュースに書かせていただきましたとおり，各党に対し不動産登記法第１４条第１項の地図（以下「地図」といいます。）予算の確保を要求したところでありました。近年の予算におきましては，他の各予算が縮小される中，地図の予算が法務省施策の中におきましてもできうる限り減少の無いよう対応していただいたものと思われます。

詳細については以下のとおりですが，さらに詳しい情報は法務省のホームページに掲載があります。

報道発表資料　法務省 Ministry of Justice

平成２５年度概算要求事項について

第１　経費関係

１　一般会計	７，０４８億円
（１）一般要求	６，９６１億円
（２）重点要求	８７億円
２　東日本大震災復興特別会計	６１億円

第２　定員関係

定員合理化数△９６４人，増員要求数１，２５３人

一般会計事項別概算要求額

法務省

（単位：百万円）

事項	平成24年度予算額	平成25年度概算要求額	うち重点要求	増△減額	人件費	物件費
1 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持	417,227	397,669	3,252	△ 19,558	△ 20,081	523
（1）検察活動の充実	106,535	99,691	175	△ 6,845	△ 6,963	119
（2）刑務所等矯正機能の充実	227,753	219,873	1,484	△ 7,880	△ 8,772	892
（3）保護観察活動の充実	23,681	22,948	336	△ 733	△ 830	97
（4）出入国管理機能の充実	45,192	41,930	1,162	△ 3,262	△ 2,640	△ 622
（5）公安調査活動の充実	14,002	13,167	95	△ 835	△ 872	36
（6）公安審査委員会	63	60	0	△ 3	△ 3	0
2 司法制度改革の推進	30,406	29,844	375	△ 562	△ 4	△ 558
（1）総合法律支援の充実強化	29,799	29,267	375	△ 532	0	△ 532
（2）法曹養成制度の充実等	607	578	0	△ 30	△ 4	△ 26
3 国民の権利擁護	128,910	123,773	1,669	△ 5,137	△ 5,603	466
（1）登記事務の適正円滑な処理	123,628	118,579	1,547	△ 5,048	△ 5,603	555
（2）国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	1,979	1,820	0	△ 159	0	△ 159
（3）債権管理回収業の審査監督	10	9	0	△ 1	0	△ 1
（4）人権の擁護	3,293	3,364	122	70	0	70
4 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理	1,827	1,822	0	△ 5	0	△ 5
5 法務行政における国際協力・調査研究	1,903	1,830	21	△ 73	△ 68	△ 6
6 施設の整備	22,564	23,641	3,359	1,078	0	1,078
7 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営	129,670	126,233	68	△ 3,437	△ 3,576	139
合計	732,508	704,813	8,745	△ 27,695	△ 29,331	1,636

注：百万円単位で四捨五入している関係から，合計額が計算上一致しない場合がある。

一般会計概算要求（一般・重点要求）における主要施策の概要

法 務 省

（単位：百万円）

	前年度予算額 (A)	概算要求額 (B)	(うち重点要求)	増△減額 (B−A)
1 再犯防止のための処遇の強化	**7,998**	**8,455**	**(850)**	**457**
(1) 社会内処遇の強化	**6,251**	**6,417**	**(336)**	**165**
① 対象者の特性に応じた指導・支援策の強化	983	943	(65)	△ 40
② 住居の確保，就労支援，社会貢献活動 等	4,266	4,285	(31)	19
③ 保護司制度の基盤整備 等	1,002	1,189	(240)	187
(2) 施設内処遇の強化	**1,746**	**2,038**	**(514)**	**291**
① 対象者の特性に応じた矯正処遇等の充実	793	955	(203)	162
② 職業訓練による社会復帰支援等の強化	953	1,082	(312)	129
2 観光立国推進のための出入国管理の強化	**3,618**	**4,754**	**(885)**	**1,136**
① 空港ターミナル新設等に伴う出入国審査体制の強化	155	339	(0)	185
②大型クルーズ船の出入国審査体制の強化	20	288	(255)	268
③ バイオメトリクスシステムの維持	3,443	2,354	(0)	△ 1,089
④ バイオメトリクスシステムの更新	0	1,143	(0)	1,143
⑤ 乗員上陸許可支援システムの更新 等	0	629	(629)	629
3 いじめ等の子どもの人権問題対策	**212**	**364**	**(122)**	**152**
① いじめ問題対策の強化	0	122	(122)	122
② いじめ等の子どもの人権問題に係る相談体制の整備	147	178	(0)	31
③ 子どもに対する人権教室の実施 等	65	64	(0)	△ 1
4 登記所備付地図整備の推進	**2,352**	**2,323**	**(0)**	**△ 29**
① 登記所備付地図作成作業の実施	1,895	1,891	(0)	△ 4
② 筆界特定制度の円滑な実施	457	432	(0)	△ 25
5 矯正施設の保安警備体制の強化	**954**	**1,904**	**(970)**	**950**
① 運動場監視機器の整備等保安事故防止体制の強化	0	569	(569)	569
② 東京拘置所警備機器等主幹システムの更新	0	400	(400)	400
③ 総合警備システムの整備	543	582	(0)	39
④ 少年施設保安システムの整備	213	109	(0)	△ 104
⑤ 外国人被収容者処遇体制の強化	198	242	(0)	45
6 検察の再生に向けた取組の実施	**974**	**1,032**	**(142)**	**57**
① 取調べの録音・録画装置等の整備	704	644	(0)	△ 60
② デジタルフォレンジック体制の整備	231	361	(142)	130
③ 分野別専門委員会の運営 等	40	27	(0)	△ 13

注：百万円単位で四捨五入している関係から，合計額が計算上一致しない場合がある。

一般会計概算要求（重点要求）の概要

法 務 省

（単位：百万円）

Ⅰ 「日本再生戦略」関連施策	4,854
1 再犯防止に向けた総合対策の実施	1,225
(1) 社会内処遇の強化	336
(2) 施設内処遇の強化	514
(3) 再犯防止に資する国選弁護等関連業務の強化	375
2 観光立国推進のための出入国管理の強化	885
3 自殺総合対策の一環としてのいじめ問題対策の強化	122
4 情報通信技術の活用による地図情報システムの刷新	1,547
5 法制度整備支援の強化	21
6 災害に強い法務行政の構築	1,055
(1) 災害時における業務継続体制の強化	68
(2) 法務省施設の防災対策	986
Ⅱ 治安関連施策 ～治安関係機関の対処能力の強化～	3,890
1 矯正施設の保安警備体制の強化	970
2 水際対策・不法滞在対策の強化	278
3 検察における捜査体制等の強化	175
4 公安調査体制の強化	95
5 老朽化した治安関係施設の維持強化	2,373
法務省合計	8,745

注：百万円単位で四捨五入している関係から，合計額が計算上一致しない場合がある。

東日本大震災復興特別会計概算要求の概要

法 務 省

（単位：百万円）

	前年度予算額	概算要求額	差引増△減額
1 登記事務処理の適正・迅速な実施	1,965	2,269	〔 304 〕
土地の境界復元作業，登記特設相談所の充実，復興に伴う登記事務処理の実施 等			
2 震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施	2,052	290	〔 △ 1,762 〕
臨時出張所の運営，情報提供業務・民事法律扶助業務の実施			
3 震災に伴う人権擁護活動の強化	25	25	〔 0 〕
避難所等における人権相談の実施等			
4 被災地域における再犯防止対策の強化	313	287	〔 △ 26 〕
被災地域の更生保護拠点の運営，被災地域就労支援対策強化事業の実施			
5 復興支援のための職業訓練の実施	371	243	〔 △ 127 〕
小型建設機械等の操作の資格が取得できる職業訓練の実施			
6 矯正施設等の耐震対策	1,558	2,875	〔 1,318 〕
被災地域等における継続工事の実施			
7 法務省における災害時の対処能力の維持	2,086	147	〔 △ 1,939 〕
防災対策備品等の借料などの維持費			
法務省合計	8,368	6,136	〔 △ 2,232 〕

注：百万円単位で四捨五入している関係から，合計額が計算上一致しない場合がある。

平成25年度定員要求事項

法　務　省

平成２５年度増員要求数	1,253人（1,387人）
定員合理化数	▲964人（▲964人）
震災復興関連要求数	20人（　110人）

※　（　）内数字は，平成２４年度の要求数

「治安確保」のための体制整備
～安全で安心に暮らせる社会の実現～

○ 刑務所等保安業務体制等の充実強化	刑務官等	640人(708人)
○ 出入国管理体制の充実強化	入国審査官等	153人(183人)
○ 検察体制の充実強化	検事・検察事務官	283人(313人)
○ 保護観察体制等の充実強化	保護観察官等	81人(89人)
○ 公安調査体制の充実強化	公安調査官	34人(38人)

「訟務事件処理・国民の権利擁護」のための体制整備

○ 訟務事件処理体制の充実強化	訟務官	30人(9人)
○ 人権侵犯事件事務処理体制の充実強化	係長	5人(10人)

「都市再生・地域の活性化」のための基盤整備

○ 地図整備事務体制の充実強化等	表示登記専門官等	27人(37人)

東日本大震災からの復興対策に係る増員要求

○ 復興に伴う登記事務処理の強化	登記官	20人